

# 平成26年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員



# 目 次

<b>第1</b>	<b>監査の概要</b>	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
<b>第2</b>	<b>監査の結果及び所見</b>	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
<b>第3</b>	<b>監査実施団体の財政的援助等の概要</b>	7
	○学校法人 カトリック沖縄学園	7
	○学校法人 善隣学園	8
	○学校法人 アミークス国際学園	9
	○公益財団法人 沖縄県文化振興会	10
	○那覇空港ビルディング株式会社	12
	○合資会社 多良間海運	14
	○大東海運株式会社	15
	○バイオ・サイト・キャピタル株式会社	16
	○公益財団法人 おきなわ女性財団	17
	○社会福祉法人 美原福社会	18
	○公益財団法人 沖縄県平和祈念財団	19
	○公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	21
	○公益財団法人 沖縄県農業振興公社	23
	○公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	26
	○一般財団法人 沖縄県水産公社	28
	○沖縄県森林組合連合会	29
	○沖縄県農業会議	30
	○那覇空港貨物ターミナル株式会社	31
	○沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体	33
	○那覇商工会議所	34
	○沖縄県信用保証協会	35
	○株式会社 沖縄ダイケン	37
	○文化の杜共同企業体	38
	○沖縄県住宅供給公社	39
	○沖縄県緑化種苗協同組合	41
	○久米島空港ターミナルビル株式会社	42
	○沖縄都市モノレール株式会社	43
	○日本トランスオーシャン航空株式会社	45
	○公益社団法人 うるま市シルバー人材センター	46
	○公益社団法人 南城市シルバー人材センター	47
	○公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	48



## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、31の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体19、公の施設の指定管理者12団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成26年度
- (2) 監査実施期間 平成27年9月1日から同年10月30日まで

### 2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>総務部所管</b>		
学校法人 カトリック沖縄学園	平成27年9月2日	補助金
学校法人 善隣学園	平成27年9月9日	補助金
学校法人 アミークス国際学園	平成27年9月17日 平成27年10月23日	補助金
<b>総務部・文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県文化振興会 (沖縄県公文書館)	平成27年9月1日 平成27年10月30日	出資・補助金・ 指定管理者
<b>企画部所管</b>		
那覇空港ビルディング株式会社	平成27年9月1日 平成27年10月27日	出資・貸付金
合資会社 多良間海運	平成27年9月4日	補助金
大東海運株式会社	平成27年9月11日	補助金
バイオ・サイト・キャピタル株式会社 (沖縄ライフサイエンス研究センター)	平成27年9月16日	指定管理者
<b>子ども生活福祉部所管</b>		
公益財団法人 おきなわ女性財団	平成27年9月10日	出資
社会福祉法人 美原福祉会 (沖縄県立石嶺児童園)	平成27年9月16日	補助金・指定管理者
<b>子ども生活福祉部・土木建築部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (平和の礎、平和祈念公園)	平成27年9月1日	補助金・指定管理者
<b>保健医療部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	平成27年9月2日 平成27年10月21日	出資・補助金
<b>農林水産部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	平成27年9月2日 平成27年10月28日	出資・補助金・貸付金
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	平成27年9月4日 平成27年10月28日	出資・補助金
一般財団法人 沖縄県水産公社	平成27年9月10日 平成27年10月30日	出資
沖縄県森林組合連合会 (沖縄県平和創造の森公園)	平成27年9月15日	指定管理者
沖縄県農業会議	平成27年9月18日	補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>商工労働部所管</b>		
那覇空港貨物ターミナル株式会社	平成27年9月9日 平成27年10月27日	出資・貸付金
沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区)	平成27年9月11日 平成27年10月21日	指定管理者
那覇商工会議所	平成27年9月15日	補助金
沖縄県信用保証協会	平成27年9月18日 平成27年10月27日	出資・補助金・ 損失補償
<b>商工労働部・土木建築部所管</b>		
株式会社 沖縄ダイケン (沖縄IT津梁パーク施設、 県民広場地下駐車場)	平成27年9月3日、18日	指定管理者
<b>文化観光スポーツ部所管</b>		
文化の杜共同企業体 (沖縄県立博物館・美術館)	平成27年9月3日	指定管理者
<b>土木建築部所管</b>		
沖縄県住宅供給公社 (県営住宅 北部地区、中部A地区、 中部B地区、南部地区)	平成27年9月4日 平成27年10月30日	出資・貸付金・ 指定管理者
沖縄県緑化種苗協同組合 (名護中央公園、浦添大公園、バンナ公園)	平成27年9月9日	指定管理者
久米島空港ターミナルビル株式会社	平成27年9月11日 平成27年10月9日	出資
沖縄都市モノレール株式会社	平成27年9月15日 平成27年10月27日	出資・補助金・貸付金
日本トランスオーシャン航空株式会社	平成27年9月17日	補助金
<b>教育庁所管</b>		
公益社団法人 うるま市シルバー人材センター (沖縄県立石川青少年の家)	平成27年9月10日 平成27年10月23日	指定管理者
公益社団法人 南城市シルバー人材センター (沖縄県立玉城青少年の家)	平成27年9月17日	指定管理者
<b>警察本部所管</b>		
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成27年9月16日	出資

注：監査対象団体名欄の( )書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。

注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、下段が監査委員が監査対象団体に出向き  
実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、是正・改善を要するものを指摘事項として掲記した。

指摘事項は次のとおりである。

#### (1) 会計事務等に関するもの

##### ア 会計事務等の改善を要するもの

公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議では、時間外勤務手当の支給に当たって、勤務1時間当たりの給与額の算出を誤ったため、3名について合計69,768円の不足払いとなっていた。  
(警察本部所管)

##### イ 徴収に努力を要するもの

沖縄県住宅供給公社では、賃貸住宅家賃等の事業未収金が、133,380,704円と多額になっていた。  
(土木建築部所管)

#### (2) 雇用に係る事務に関するもの

一般財団法人沖縄県水産公社では、雇用期間に定めのある職員の雇用に際し、労働基準法等に基づく労働条件通知書の交付が行われていなかった。  
(農林水産部所管)

#### (3) 公の施設の管理に関するもの

ア バイオ・サイト・キャピタル株式会社では、沖縄ライフサイエンス研究センターの指定管理運営において、平成26年4月及び12月から52機種の共用研究機器の貸し出しを行っているが、平均稼働率は3.0%と低い状況にあった。  
(企画部所管)

イ 文化の杜共同企業体では、沖縄県立博物館・美術館の指定管理運営において、観覧料の減免を行う場合、減免規程を作成し、県の承認を得なければならないが、承認を得ずに減免していた。  
(文化観光スポーツ部所管)

ウ 文化の杜共同企業体では、沖縄県立博物館・美術館の指定管理運営において、講堂の利用料金を1時間当たり、入場料を徴収しない場合3,680円(平成26年7月まで3,500円)、入場料を徴収する場合11,010円(同10,490円)と定めているが、午後6時から午後9時までについて、条例で定める範囲を超えて利用料金を設定し、徴収していた。  
(文化観光スポーツ部所管)



エ 平和祈念公園の指定管理運営において、不可抗力の発生に起因する増加費用は基本協定書第38条に基づき県が負担するものとなっているが、台風被害による増加費用の一部を公益財団法人沖縄県平和祈念財団に負担させていた。

(土木建築部所管)

オ 公益社団法人うるま市シルバー人材センターでは、沖縄県立石川青少年の家の指定管理運営において、基本協定書第20条に基づき、消防法に規定された年2回以上の消防訓練を1回しか実施していなかった。

(教育委員会所管)

## 2 監査所見

### (1) 会計事務等の適正化について

財政的援助団体等の会計事務などにおいて、手当の支給に誤りがあるもの、未収金の徴収に努力を要するものがあった。

また、雇用に係る事務において、労働基準法等に基づく労働条件通知書が交付されていないものがあった。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な事務処理等を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体における会計事務等の現状把握に努め、関係規程等に基づいた適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

### (2) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している施設において、貸し出しを行っている共用研究機器の稼働率が低いもの、県の承認を得ずに観覧料を減免していたもの、条例で定める範囲を超えて料金を設定し徴収していたもの、台風被害による増加費用の一部を団体に負担させていたもの、消防訓練を適切に実施していなかったものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営にあたり、基本協定に定められた事項を遵守するとともに、多くの県民が利用するものであることから、施設の維持管理、安全点検、緊急時を想定した訓練など定められた事項を適切に実施する必要がある。また、貸し出しを行っている共用研究機器等の有効活用を図る観点から、稼働率の向上に努める必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行うとともに、指定管理者が料金徴収業務などを基本協定や関係規程等に基づき適正に執行するようチェック機能を強化していただきたい。

### (3) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう、常に適切な指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対し、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう、適切な指導・監督に努めるとともに、県においても、補助金交付等に係る事務の適正な執行に努めていただきたい。

公の施設の管理については、指定管理団体との連携を密にするとともに、業務状況等に対するモニタリングを的確に実施するなど、設置者として適切な指導・監督に努めていただきたい。

### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

## 学校法人 カトリック沖縄学園 (補助金)

#### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校、中学校、高等学校及び幼稚園を設置しており、平成26年5月1日現在における生徒数は1,117人となっている。

#### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	511,846,000	332,205,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	29,060,721	3,822,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	2,808,495	1,960,000	人件費
沖縄県私立幼稚園読書環境整備事業費補助金	1,093,000	983,000	教育研究経費
沖縄県私立学校施設改築促進事業費補助金	1,225,846,500	100,000,000	建物
合 計	1,770,654,716	438,970,000	

#### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	438,970	24.8	人件費	434,173	24.5
その他の収入	1,331,685	75.2	教育研究経費	85,758	4.8
			管理経費	4,753	0.3
			設備費	20,124	1.2
			建物	1,225,847	69.2
合 計	1,770,655	100.0	合 計	1,770,655	100.0

## 学校法人 善隣学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園を設置しており、平成26年5月1日現在における園児数は79人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	44,759,262	17,548,000	人件費、教育研究経費、 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	5,612,198	2,639,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立幼稚園読書環境整備事業費補助金	663,523	596,000	教育研究経費
沖縄県安心こども基金事業補助金	1,112,400	370,000	設備費
<b>合 計</b>	<b>52,147,383</b>	<b>21,153,000</b>	

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	21,153	40.6	人件費	35,553	68.2
その他の収入	30,994	59.4	教育研究経費	14,816	28.4
			設備費	1,778	3.4
<b>合 計</b>	<b>52,147</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>52,147</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 アミークス国際学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園、小学校、中学校を設置しており、平成26年5月1日現在における生徒数は513人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	479,451,948	163,094,000	人件費、教育研究費、 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	80,402,439	7,904,000	人件費、教育研究費、 管理経費
沖縄県私立幼稚園読書環境整備事業費補助金	386,725	347,000	図書整備費、書架整備 費、講演会実施経費
合 計	560,241,112	171,345,000	

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	171,345	30.6	人件費	379,525	67.7
その他の収入	388,896	69.4	教育研究経費	119,256	21.3
			管理経費	45,399	8.1
			設備関係	15,674	2.8
			その他の経費	387	0.1
合 計	560,241	100.0	合 計	560,241	100.0

# 公益財団法人 沖縄県文化振興会 (出資・補助金・公の施設の管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、文化、芸術、学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月に財団法人として設立され、平成23年4月に公益認定を受けて公益財団法人へ移行している。

県は、「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成19年度から沖縄県公文書館の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 文化活動支援助成事業
- (2) 沖縄県芸術文化祭開催事業
- (3) おきなわ文学賞事業
- (4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業
- (5) エイサー普及啓発事業
- (6) 沖縄文化活性化・創造発信支援事業
- (7) 沖縄県公文書館指定管理事業
- (8) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに、補助金及び指定管理料を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金384,480,267円のうち、342,073,000円、89.0%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興事業等推進費補助金	72,904,781	40,946,000	人件費、事業費
沖縄県芸術文化祭事業負担金	6,902,850	4,518,000	事業費
文化観光戦略推進事業費補助金	53,377,943	41,642,246	人件費、事業費
<b>合 計</b>	<b>133,185,574</b>	<b>87,106,246</b>	

- (3) 指定管理料の交付

県が、「沖縄県公文書館の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、212,196,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業及び指定管理料に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金等収入	87,106	25.2	人件費	157,615	44.8
指定管理料収入	212,196	61.4	管理費	19,329	5.5
その他の収入	46,079	13.4	事業費	174,801	49.7
合 計	345,381	100.0	合 計	351,745	100.0

### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	77,413	15.8	流動負債	28,384	5.8
現金預金	32,577	6.7	未払金	20,242	4.1
未収金	36,425	7.4	預り金	2,036	0.4
貯蔵品（商品）	8,411	1.7	賞与引当金	6,106	1.3
固定資産	412,440	84.2	固定負債	27,960	5.7
基本財産	384,480	78.5	退職給付引当金	27,960	5.7
特定資産	27,960	5.7	負債合計	56,344	11.5
			正味財産	433,509	88.5
			指定正味財産	384,480	78.5
			（うち基本財産）	(384,480)	(78.5)
			一般正味財産	49,029	10.0
資 産 合 計	489,853	100.0	負債及び正味財産合計	489,853	100.0

# 那覇空港ビルディング株式会社 (出資・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、那覇空港における旅客ターミナルビルの整備及び管理運営に当たるため、平成4年12月1日に第三セクター方式により設立された。

那覇空港は、国際交流拠点の形成、本県の基幹産業である観光リゾート産業の振興など県経済の自立的発展を図るための基盤として位置づけられており、国内線及び県内路線網の拠点空港として重要であることから、公共性、利便性、快適性を確保するとともに、我が国の南の交流拠点に相応しい旅客ターミナルの管理運営を行っている。

平成26年度における乗降客数は、国内線で約1,587万7千人（対前年比4.4%増）、国際線で16万8千人（対前年比63.5%増）となっている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 熱源設備更新工事 第Ⅱ期工事
- (2) 中央監視装置設備更新
- (3) 国際線・国内線ビル保安検査機器設置
- (4) 新立体駐車場建設工事（建築設計等）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに資金の貸付を行っている。

### (1) 資本金の出資

発行済株式48,000株のうち、12,000株、議決比率25.0%を出資している。

### (2) 貸付金の状況

平成26年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	平成26年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	740,000,000	0	0	740,000,000



### 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	6,720,087	21.1	流動負債	4,428,084	13.9
現金預金	6,094,797	19.2	1年内返済長期借入金	1,764,061	5.5
売掛金	426,170	1.3	未払金	629,010	2.0
繰延税金資産	63,598	0.2	前受金	281,298	0.9
その他の流動資産	135,522	0.4	その他の流動負債	1,753,715	5.5
固定資産	25,084,103	78.9	固定負債	14,307,758	45.0
建物	23,021,142	72.4	長期借入金	11,642,024	36.6
機械装置	1,113,839	3.5	預り保証金	2,066,012	6.5
器具備品	308,625	1.0	その他の固定負債	599,722	1.9
構築物	105,309	0.3			
その他の固定資産	535,188	1.7	負債合計	18,735,842	58.9
			純資産合計	13,068,348	41.1
			(うち資本金)	(3,566,854)	(11.2)
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,804,190</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>31,804,190</b>	<b>100.0</b>

## 合資会社 多良間海運 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、地域住民に必要な公共交通手段の確保・維持を図るため、欠損額が生じている離島航路事業者に欠損額の一部について補助金を交付している。

当社は、多良間島、宮古島間の旅客定期航路事業を行っている。

### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
離島航路運営費等補助金	303,336,005	39,882,380	運営費、人件費補助

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	39,882	13.1	運航費用	146,957	48.4
国補助金収入	86,690	28.6	営業費用	156,379	51.6
市補助金収入	19,941	6.6			
運航収益	152,600	50.3			
営業収益	4,223	1.4			
合 計	303,336	100.0	合 計	303,336	100.0

# 大東海運株式会社 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、地域住民に必要な公共交通手段の確保・維持を図るため、欠損額が生じている離島航路事業者に欠損額の一部について補助金を交付している。

当社は、北大東島、南大東島の旅客定期航路事業を行っている。

## 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
離島航路運営費等補助金	478,774,928	47,730,426	運営費、人件費補助

## 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	47,730	10.0	運航費用	338,105	70.6
国補助金収入	3,334	0.7	営業費用	140,670	29.4
村補助金収入	23,865	5.0			
運航収益	401,166	83.8			
営業収益	2,680	0.5			
合 計	478,775	100.0	合 計	478,775	100.0

# バイオ・サイト・キャピタル株式会社 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄ライフサイエンス研究センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成25年5月から沖縄ライフサイエンス研究センターの管理を行っている。

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、14,587,170円となっている。

なお、平成26年度の利用料金収入は、26,874,679円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	14,587	33.8	人件費	25,571	61.4
利用料金収入	26,875	62.3	管理諸費	8,120	19.5
自主事業収入	1,694	3.9	光熱水費	2,727	6.6
			その他支出	5,213	12.5
<b>合 計</b>	<b>43,156</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>41,631</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 おきなわ女性財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年に設立された。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性問題に関する総合的・実践的な調査研究事業
- (4) 女性団体交流ネットワーク事業
- (5) 女性の指導者育成事業
- (6) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (7) 女性問題等に関する相談事業
- (8) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本金393,597,341円のうち、250,000,000円、63.5%を出資している。

## 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	40,539	9.2	流動負債	6,479	1.5
現金預金	35,064	8.0	未払金	6,061	1.4
未収入	3,845	0.9	賞与引当金	312	0.1
出資金	1,602	0.3	預り金	106	0.0
立替金	28	0.0	固定負債	0	0.0
固定資産	399,770	90.8	負債合計	6,479	1.5
基本財産	393,597	89.4	正味財産	433,830	98.5
その他の固定資産	6,173	1.4	指定正味財産	393,597	89.4
			(うち基本財産)	(393,597)	(89.4)
			一般正味財産	40,233	9.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>440,309</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>440,309</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 美原福祉会 (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるように創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に設立され、障害者支援施設、保育所などを設置運営している。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成20年度から沖縄県立石嶺児童園の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業補助金	7,262,000	7,262,000	人件費、旅費等

### (2) 指定管理料の交付

県が、「沖縄県立石嶺児童園の管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、245,000,424円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	245,000	95.5	人件費	155,211	63.5
県補助金収入	7,262	2.8	事業費	71,499	29.2
その他の収入	4,358	1.7	事務費	17,814	7.3
合 計	256,620	100.0	合 計	244,524	100.0

# 公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄全戦没者の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するため必要な事業を行うことを目的として昭和32年10月に発足し、昭和35年6月に財団法人となった。昭和47年に財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会、平成18年7月に財団法人沖縄県平和祈念財団に改称し、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第13条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から平和祈念公園及び平和の礎の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄全戦没者の慰霊に関する事業
- (2) 霊域及び関連施設の維持管理等に関する事業
- (3) 平和の発信に関する事業
- (4) 平和の礎及び平和祈念公園指定管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県援護事業補助金	27,316,000	8,267,000	戦域霊域の清掃管理事業

### (2) 指定管理料の交付

県が、「平和祈念公園の管理に関する年度協定書」第4条並びに「平和の礎の管理に関する協定書」第4条及び「平和の礎の管理に関する協定書第5条に基づく協議書」に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、平和祈念公園35,732,571円、平和の礎20,768,915円、合計で56,501,486円となっている。

また、「平和祈念公園の管理に関する基本協定書」第38条第4項により、当法人に対し交付した追加的経費は1,651,451円となっている。

なお、平成26年度の施設利用収入は、平和祈念公園210,880円となっている。

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	27,316	31.5	補助事業	27,316	31.8
県補助金収入	8,267	9.5	人件費	18,057	21.0
その他の収入	19,049	22.0	委託料等	9,259	10.8
指定管理料収入	56,502	65.1	平和祈念公園	37,816	44.1
平和祈念公園	35,733	41.2	人件費	8,411	9.8
平和の礎	20,769	23.9	委託費	20,018	23.3
追加的経費	1,651	1.9	光熱水費	2,814	3.3
平和祈念公園	1,651	1.9	その他	6,573	7.7
施設利用料収入	211	0.2	平和の礎	20,661	24.1
平和祈念公園	211	0.2	人件費	11,058	12.9
自主事業収入	1,088	1.3	委託費	5,117	6.0
平和祈念公園	1,088	1.3	その他	4,486	5.2
合 計	86,768	100.0	合 計	85,793	100.0



# 公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、生活衛生関係営業の衛生施設の改善向上、経営の健全化の指導・相談を行うとともに、生活衛生同業組合の自立的活動の促進を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として設立されている。「環境衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年)に基づき、昭和53年に社団法人沖縄県環境衛生環境同業組合協議会が設立され、昭和60年4月に財団法人沖縄県環境衛生営業指導センターに移行、法改正により平成13年に「環境」を「生活」に変更、平成25年4月に公益財団法人に移行し現在に至っている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 相談指導事業 (相談室運営事業、税務相談事業、地区生活衛生業相談事業、相談指導顧問設置事業、経営改善資金融資事業、生活衛生業再生特別支援事業、巡回指導事業)
- (2) 健康・福祉対策支援事業
- (3) 後継者育成支援事業
- (4) 情報化整備事業
- (5) 消費者等コールセンター事業
- (6) 知事推薦事業
- (7) 特別相談員等研修事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金5,000,000円のうち、2,000,000円、40%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
生活衛生関係営業対策事業費補助金	18,499,410	18,499,410	生活衛生営業指導センター事業費補助(人件費、事業費)

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	18,499	100.0	人件費	13,551	73.3
			事業費	4,948	26.7
合 計	18,499	100.0	合 計	18,499	100.0

### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,483	30.7	流動負債	1,418	17.5
現金預金	1,890	23.4	未払金	1,236	15.3
未収金	584	7.2	預り金	182	2.2
立替金	9	0.1	固定負債	0	0.0
固定資産	5,604	69.3	負債合計	1,418	17.5
基本財産	5,000	61.8	正味財産	6,669	82.5
その他の固定資産	604	7.5	指定正味財産	5,000	61.8
			(うち基本金)	(5,000)	(61.8)
			一般正味財産	1,669	20.7
資 産 合 計	8,087	100.0	負債及び正味財産合計	8,087	100.0

# 公益財団法人 沖縄県農業振興公社

## (出資・補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における農業・農村の持続的発展のため、農用地の利用の効率化及び高度化の促進、農業基盤の整備、農業の担い手となる青年農業者等の育成及び確保等を推進し、農業者の経済的及び社会的地位の向上並びに地域社会の健全な発展に寄与することを目的とし、昭和48年8月に設立された。平成23年11月11日に、財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会と合併し、同年同月22日に沖縄県青年農業者等育成センターとして知事の指定を受けた。

また、平成25年4月1日に公益法人へ移行に伴い、名称を「公益財団法人沖縄県農業振興公社」へ変更し、翌年3月27日に農地中管管理機構として知事の指定を受けた。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地中間管理事業
- (2) 農地保有合理化事業(農地賃借継続分のみ)
- (3) 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)
- (4) 農地保有合理化一般事業
- (5) 畜産担い手育成総合整備事業
- (6) 不発弾等事前探査事業
- (7) 農業後継者育成確保事業
- (8) 沖縄県青年農業者等育成センター事業
- (9) 沖縄県青年就農給付金(準備型)受託事業
- (10) 沖縄県新規就農一環支援事業(沖縄県農地データバンク活用事業)

### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

#### (1) 基本金の出資

基本金33,500,000円のうち17,100,000円、51.0%を出資している。

また、それ以外に特定資産として200,000,000円を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農地中間管理機構事業補助金	46,821,372	46,821,372	農用地の集団化等のための農用地賃借
沖縄県農地売買支援事業補助金	5,263,397	5,263,397	農用地の集団化等のための農用地売買
畜産担い手育成総合整備事業補助金	291,445,800	254,589,000	畜産農家の経営規模の拡大等
不発弾等事前探査事業	4,532,760	4,532,000	不発弾の事前探査
農業後継者育成対策補助金	8,574,348	7,404,000	農業後継者の育成確保等
就農サポート事業(青年農業者等育成センター事業)補助金	5,000,131	5,000,000	青年等の就農促進等
沖縄県新規就農一貫支援事業補助金	34,594,000	34,594,000	新規就農者への農地確保支援
<b>合 計</b>	<b>396,231,808</b>	<b>358,203,769</b>	

(3) 貸付金の状況

平成26年度における沖縄県就農支援資金貸付等要領に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成26年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
就農支援資金貸付金	24,178,000	0	3,454,000	20,724,000

3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	358,204	90.4	事業費	390,774	98.6
その他の収入	38,028	9.6	管理費	5,458	1.4
合 計	396,232	100.0	合 計	396,232	100.0

#### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	325,878	21.8	流動負債	196,334	13.2
現金預金	116,839	7.8	畜産事業未払金	147,821	9.9
畜産事業未収金	47,218	3.2	機構事業未払金	9,543	0.6
畜産事業貸倒引当金	△14,677	△1.0	預り保証金	14,465	1.0
補助金未収金	146,163	9.8	その他の流動負債	24,505	1.7
前払賃借料	6,441	0.4	固定負債	127,395	8.5
就農支援資金貸付金	6,561	0.4	畜産担い手総合整備事	72,992	4.9
機構事業用地	12,741	0.9	業長期借入金		
その他の流動資産	4,592	0.3	就農支援資金長期借入	20,724	1.4
固定資産	1,167,714	78.2	金		
基本財産	33,500	2.2	その他の固定負債	33,679	2.2
特定資産	1,133,586	75.9	負債合計	323,729	21.7
その他の固定資産	628	0.1	正味財産	1,169,863	78.3
			(基本財産)	(33,500)	(2.2)
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,493,592</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,493,592</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県畜産振興公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、主要な家畜などの価格安定を図るとともに、生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進することを目的に、昭和51年3月に設立された。

平成10年4月に沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合、平成24年3月に社団法人沖縄県畜産会を統合、平成25年4月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 肉用牛生産基盤改善対策事業
- (2) 肉豚生産基盤改善対策事業
- (3) 離島畜産活性化施設整備事業
- (4) 肉用牛経営安定対策補完事業
- (5) 肉用子牛生産者補給金制度

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金702,850,000円のうち、602,850,000円、85.8%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
沖縄県養豚経営安定対策事業補助金	111,760,500	14,081,823	養豚経営安定対策事業基金造成費
沖縄県肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	191,480,000	2,389,500	肥育経営者に対する補てん金交付
<b>合 計</b>	<b>303,240,500</b>	<b>16,471,323</b>	

## 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	16,471	5.4	基金造成費	303,241	100.0
機構補助金	143,610	47.4			
生産者積立金	131,984	43.5			
公社負担	11,176	3.7			
<b>合 計</b>	<b>303,241</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>303,241</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,053,301	7.5	流動負債	864,614	6.1
現金預金	762,994	5.4	未払金	839,515	5.9
未収金	269,958	1.9	その他の流動負債	25,099	0.2
その他の流動資産	20,349	0.2	固定負債	1,610,135	11.4
固定資産	13,071,257	92.5	基金	214,460	1.5
基本財産	818,245	5.8	積立金	291,978	2.1
特定資産	12,219,620	86.5	積立準備金	1,036,632	7.3
その他の固定資産	33,392	0.2	退職給付引当金	67,065	0.5
			負債合計	2,474,749	17.5
			正味財産	11,649,809	82.5
			指定正味財産	11,285,456	79.9
			(うち基本財産)	(714,782)	(5.1)
			一般正味財産	364,353	2.6
			(うち基本財産)	(103,462)	(0.7)
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,124,558</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>14,124,558</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄県水産公社 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図り、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、昭和56年1月に設立された。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市場事業
- (2) 漁港管理受託事業
- (3) 給水事業
- (4) 給油事業
- (5) 冷凍冷蔵保管事業
- (6) 給水事業
- (7) 自動販売機等事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して、基本金319,000,000円のうち、250,000,000円、78.4%を出資している。

## 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	108,196	34.5	流動負債	4,198	1.4
現金預金	95,453	30.4	未払金	1,204	0.4
未収金	12,743	4.1	預り金	2,994	1.0
固定資産	205,865	65.5	固定負債	62,313	19.8
基本財産	30,000	9.6	退職給付引当金	62,313	19.8
特定資産	62,313	19.8			
その他の固定資産	113,552	36.1	負債合計	66,511	21.2
			正味財産	247,550	78.8
			指定正味財産	129,495	41.2
			(うち基本財産)	(30,000)	(9.6)
			一般正味財産	118,055	37.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>314,061</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>314,061</b>	<b>100.0</b>



## 沖縄県森林組合連合会 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当会を指定管理者として平成24年度から沖縄県平和創造の森公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県平和創造の森公園の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当会に対し交付した指定管理料は、31,860,000円となっている。

なお、平成26年度の施設利用収入は、146,400円となっている。

### 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	31,860	97.9	人件費	18,140	56.7
施設利用料収入	146	0.4	委託料	4,155	13.0
自主事業収入	552	1.7	光熱水費	4,453	13.9
			その他の経費	5,258	16.4
<b>合 計</b>	<b>32,558</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>32,006</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県農業会議 (補助金)

## 1 補助の目的

当会議は、農業者の公正な意見を反映し、農業・農村の立場を代表する組織として、その業務を行うことによって農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として昭和47年12月に設立されたもので、県は、農業会議の運営等に要する経費について補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金(農地利用集積の推進)	6,318,000	6,318,000	農業改善推進支援等
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金(経営構造対策推進)	8,719,000	8,719,000	経営構造コンタクターの設置等
沖縄県農業委員会交付金等	44,873,776	43,902,000	農業会議費補助金等
沖縄県農地集積・集約化対策事業費補助金(機構集積支援事業)	8,252,000	8,252,000	広域的な農地利用調整活動等への支援事業
沖縄県新規就農一貫支援事業補助金	3,434,000	3,434,000	就農コーディネーターの設置等
<b>合 計</b>	<b>71,596,776</b>	<b>70,625,000</b>	

## 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	70,625	98.6	農業改善推進支援等	6,318	8.8
その他の収入	972	1.4	経営構造コンタクターの設置等	8,719	12.2
			農業会議費補助金等	44,874	62.7
			広域的な農地利用調整活動等への支援事業	8,252	11.5
			就農コーディネーターの設置等	3,434	4.8
<b>合 計</b>	<b>71,597</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>71,597</b>	<b>100.0</b>

# 那覇空港貨物ターミナル株式会社 (出資・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、平成21年4月10日に那覇空港貨物ターミナル内施設の運営・管理・賃貸に関する事業等を目的に設立された。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 那覇空港貨物ターミナル内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- (2) 不動産の管理・賃貸に関する事業
- (3) 建物及び電気・給排水、空気調整等、保安、運転管理
- (4) 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- (5) LCCターミナル巡回シャトルバスの運営委託業務

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに事業資金の貸し付けを行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金1,000,000,000円のうち、250,000,000円、25%を出資している。

### (2) 貸付金の状況

平成26年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成26年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
新貨物ターミナル建設事業	1,026,672,000	0	93,332,000	933,340,000

### 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	826,635	9.4	流動負債	813,497	9.3
現金預金	754,815	8.6	1年以内返済長期借入金	478,616	5.5
未収入金	28,148	0.3	未払費用	65,810	0.7
施設未収入金	15,031	0.2	未払法人税等	94,180	1.1
前払費用	18,103	0.2	前受金	99,719	1.1
その他の流動資産	10,538	0.1	その他の流動負債	75,172	0.9
固定資産	7,935,573	90.6	固定負債	5,711,090	65.2
建物	5,595,701	63.9	長期借入金	5,163,450	59.0
建物附属設備	1,226,641	14.0	受入保証金	527,640	6.0
減価償却累計額	△2,056,690	△23.5	修繕引当金	20,000	0.2
長期性預金	2,500,000	28.5	負債合計	6,524,586	74.5
その他の固定資産	669,921	7.7	株主資本	2,237,622	25.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,762,208</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,762,208</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当企業体を指定管理者として平成19年度から沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 入居企業の支援に関する業務
- (3) その他管理運営業務に附帯する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当企業体に対し交付した指定管理料は、57,452,914円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	57,453	100.0	人件費	10,248	18.0
			設備管理費	8,683	15.2
			保安管理費	11,275	19.7
			清掃管理費	8,921	15.6
			その他経費	17,974	31.5
合 計	57,453	100.0	合 計	57,101	100.0

## 那覇商工会議所 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的に、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

また、地域経済の活性化と安定的な発展、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的に、各種補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	110,219,018	95,901,118	補助対象職員の設置費 指導事業費等
創業力・経営力向上支援事業補助金	21,201,743	19,772,000	経営向上塾開催費 創業アドバイザーの設置 等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	528,286	528,000	経営強化指導事業費
<b>合 計</b>	<b>131,949,047</b>	<b>116,201,118</b>	

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	116,201	88.1	人件費	95,277	72.2
その他の収入	15,748	11.9	指導事業費	14,899	11.3
			その他事業費	21,773	16.5
<b>合 計</b>	<b>131,949</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>131,949</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県信用保証協会 (出資・補助金・損失補償)

## 1 事業の概要

当協会は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証、中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証等を行っている。

平成26年度の主な事業実績は、保証承諾額55,706百万円、保証債務残高139,122百万円、代位弁済額（元利）3,730百万円となっている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金8,209,054,000円のうち、2,535,616,000円、30.9%を出資している。

### (2) 損失補償金の交付

小規模企業対策資金等7資金の損失補償契約に基づき29,893,139円を交付している。

### (3) 補助金の交付

沖縄県補助金等の交付に関する規則及び沖縄県信用保証料補填補助金交付要綱に基づき、補助金42,399,000円を交付している。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
県単融資制度資金損失補償金	211,908,831	29,893,139	小規模企業対策資金等7資金 信用保証料補填補助
沖縄県信用保証料補填補助金	15,344,757,000	42,399,000	
合 計	15,556,665,831	72,292,139	

## 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

（単位：千円、％）

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	72,292	0.5	県単融資制度資金損失補償金	211,909	1.4
その他の収入	15,484,374	99.5	沖縄県信用保証料補填補助金	15,344,757	98.6
合 計	15,556,666	100.0	合 計	15,556,666	100.0

#### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
現金	254	0.0	基本財産	12,551,982	7.7
預け金	8,629,518	5.3	収支差額変動準備金	1,291,875	0.8
有価証券	10,794,774	6.7	責任準備金	844,960	0.5
動産・不動産	352,906	0.2	求償権償却準備金	411,816	0.3
損失補償金見返	1,699,696	1.1	退職給付引当金	704,238	0.4
保証債務見返	139,121,994	85.6	損失補償金	1,699,697	1.1
求償権	1,180,430	0.7	保証債務	139,121,994	85.6
雑勘定	693,538	0.4	借入金	1,727,000	1.1
			雑勘定	4,119,548	2.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>162,473,110</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>162,473,110</b>	<b>100.0</b>



# 株式会社 沖縄ダイケン (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県自動車駐車場管理条例」第3条及び「沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成19年度から県民広場地下駐車場、平成25年度から沖縄 I T 津梁パーク施設の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県民広場地下駐車場及び沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営に関する業務
- (2) 県民広場地下駐車場及び沖縄 I T 津梁パーク施設の施設の維持及び修繕に関する業務
- (3) 利用料金の収受等に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

「県民広場地下駐車場の管理運営に関する基本協定書」第36条に基づき、利用料金は指定管理者の収入として収受する。また、年度協定書第5条に基づき固定納付金として年額66,391,500円、第6条に基づき剰余納付金6,900,000円を県に納付している。

県が、「沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営に関する年度協定書」第4条に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、64,752,685円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県民広場地下駐車場 施設利用料収入	115,601	64.1	県民広場地下駐車場 固定納付金	109,854	62.9
その他の収入	113,316	62.8	剰余納付金	66,392	38.0
	2,285	1.3	人件費	6,900	3.9
沖縄 I T 津梁パーク施設 指定管理料収入	64,753	35.9	その他の経費	16,381	9.4
	64,753	35.9	沖繩 I T 津梁パーク施設 人件費	20,181	11.6
			建築設備定期点検整備 業務費	64,867	37.1
			清掃業務費	23,186	13.3
			委託費	12,627	7.2
			その他の経費	11,398	6.5
				8,322	4.8
				9,334	5.3
合 計	180,354	100.0	合 計	174,721	100.0

# 文化の杜共同企業体 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当企業体は、沖縄県立博物館・美術館の指定管理業務受注を目的として平成19年4月に設立された。県は、「沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当企業体を指定管理者として平成19年11月から沖縄県立博物館・美術館の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設設備の保守点検や清掃などの施設の維持管理、展示会などの広報宣伝
- (2) 美術館の企画展の一部（年間3本）の企画・実施
- (3) 県が企画し、作成したプログラムに基づく教育普及事業の実施

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立博物館・美術館の管理運営に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当企業体に対し交付した指定管理料は、303,867,000円となっている。

なお、平成26年度の利用料金収入は、90,532,827円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料	303,867	76.6	管理運営費	406,605	98.5
利用料金収入	90,533	22.8	自主事業支出	1,078	0.2
自主事業収入	1,348	0.3	雑損失	5,234	1.3
雑収入	968	0.3			
<b>合 計</b>	<b>396,716</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>412,917</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県住宅供給公社

## (出資・貸付金・公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当社は、昭和41年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和47年5月15日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和47年8月10日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和53年度から県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 住宅等の管理
  - ① 賃貸住宅6団地527戸等の管理業務
  - ② 分譲住宅13団地36戸の割賦金収入の管理業務
  - ③ 分譲住宅8団地35戸の一部土地賃貸料収入の管理業務
- (2) 保有資産の処分事業
  - ① 土地売買契約の締結
- (3) 受託業務
  - ① 県営住宅管理業務
  - ② 県営住宅建物明渡強制執行業務
  - ③ 教職員住宅管理業務
  - ④ 県職員住宅管理業務
  - ⑤ 豊見城市改良住宅管理業務
  - ⑥ 浦添市営住宅管理業務
  - ⑦ うるま市営住宅管理業務
  - ⑧ 高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
  - ⑨ 住まいの総合相談窓口業務
- (4) その他業務
  - ① 沖縄県居住支援協議会事務局

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資するとともに資金の貸付及び指定管理料の交付を行っている。

- (1) 資本金の出資  
資本金1,014,887,500円の全額を出資している。
- (2) 貸付金の状況  
平成26年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成26年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980,000	0	0	714,980,000

(3) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第6条に基づいて当公社に対し交付した指定管理料は、1,193,737,000円である。

① 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）	74,815,000円
② 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部A地区）	319,381,000円
③ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部B地区）	264,584,000円
④ 沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）	534,957,000円

3 収支状況について

平成26年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	1,193,737	100.0	指定管理経費	1,174,935	100.0

4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,611,388	53.4	流動負債	450,839	9.2
現金預金	2,079,133	42.5	未払金	376,208	7.7
未収金	246,367	5.0	前受金	385	0.0
分譲事業資産	335,700	6.9	預り金	39,773	0.8
前払金	2,347	0.1	その他の流動負債	34,473	0.7
その他の流動資産	12,146	0.2	固定負債	961,383	19.7
貸倒引当金	△64,305	△1.3	長期借入金	714,980	14.7
固定資産	2,276,364	46.6	預り保証金	44,672	0.9
賃貸事業資産	2,100,662	43.0	引当金	201,731	4.1
その他事業資産	178,764	3.7	負債合計	1,412,222	28.9
その他の固定資産	55,743	1.1	資本金	1,014,888	20.8
貸倒引当金	△58,805	△1.2	剰余金	2,460,642	50.3
資 産 合 計	4,887,752	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計	4,887,752	100.0

# 沖縄県緑化種苗協同組合 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当組合は、緑化生産業者の将来の発展と地域社会への貢献を図るため協同組合組織によって、互いに協調し、連携して経済活動をすることを目的に設立された。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当組合を指定管理者として平成24年度から名護中央公園、浦添大公園及びバナナ公園の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 名護中央公園の管理運営事業
- (2) 浦添大公園の管理運営事業
- (3) バナナ公園の管理運営事業

## 2 財政的援助等の内容

県が、「名護中央公園の管理に関する年度協定書」第4条第1項、「浦添大公園の管理に関する年度協定書」第4条第1項及び「バナナ公園の管理に関する年度協定書」第4条第1項に基づいて当組合に対し交付した指定管理料は、名護中央公園23,142,857円、浦添大公園27,257,142円、バナナ公園44,742,857円、合計で95,142,856円となっている。

なお、平成26年度の施設利用収入は、名護中央公園62,420円、浦添大公園78,720円及びバナナ公園253,360円、合計で394,500円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	95,143	87.1	人件費	37,955	36.6
名護中央公園	23,143	21.2	公園管理費等	65,870	63.4
浦添大公園	27,257	24.9			
バナナ公園	44,743	41.0			
施設利用料収入	394	0.4			
名護中央公園	62	0.1			
浦添大公園	79	0.1			
バナナ公園	253	0.2			
その他の収入	13,637	12.5			
<b>合 計</b>	<b>109,174</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>103,825</b>	<b>100.0</b>

# 久米島空港ターミナルビル株式会社 (出資)

## 1 事業の概要

当社は、久米島空港を中型ジェット機対応の空港として整備する中、久米島空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、平成9年2月に第三セクター方式により設立された。

平成26年度における乗降客数は244,006人で、前年度に比べ7,526人(3.2%)増加している。平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、事務所等の貸室事業
- (3) 壁面広告、自動販売機設置等の附帯業務

## 2 財政的援助等の内容

県は当社に対して、基本金294,000,000円のうち、135,000,000円、45.9%を出資している。

## 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	296,630	91.0	流動負債	13,057	4.0
現金預金	293,769	90.1	未払金	3,095	0.9
未収金	2,813	0.9	前受金	4,711	1.5
その他の流動資産	48	0.0	その他の流動負債	5,251	1.6
固定資産	29,193	9.0	固定負債	15,262	4.7
有形固定資産	29,043	8.9	預り保証金	2,262	0.7
無形固定資産	150	0.1	長期借入金	13,000	4.0
			負債合計	28,319	8.7
			純資産	297,504	91.3
			(うち資本金)	(294,000)	(90.2)
<b>資 産 合 計</b>	<b>325,823</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>325,823</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄都市モノレール株式会社 (出資・補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、定時、定速性の確保ができる都市モノレールの導入を目指して、昭和57年9月に沖縄県と那覇市、その他23の民間企業の出資（第三セクター方式）により設立され、平成15年8月10日に那覇空港駅から首里駅の間12.9kmで開業している。

平成26年度における1日あたりの総輸送人員は4万1,477人で、前年度の1日あたり4万831人に比べて、1.6%増加している。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付及び資金の貸付を行っている。

### (1) 資本金の出資

資本金7,577,250,000円のうち、2,626,000,000円、34.7%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄都市モノレール事業補助金	817,961,000	99,737,000	モノレール延長部インフラ外検討調査等 共通ICカード乗車券システム導入事業
沖縄県公共交通利用環境改善事業費補助金	623,300,400	461,703,000	
合 計	1,441,261,400	561,440,000	

### (3) 貸付金の状況

平成26年度における貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成26年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
都市モノレール建設事業資金貸付金	5,403,000,000	0	160,000,000	5,243,000,000
都市モノレール事業資金貸付金	3,709,934,000	0	0	3,709,934,000
合 計	9,112,934,000	0	160,000,000	8,952,934,000

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	561,440	39.0	委託料	1,441,261	100.0
その他の収入	879,821	61.0			
合 計	1,441,261	100.0	合 計	1,441,261	100.0

### 4 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,715,744	8.7	流動負債	1,151,675	5.8
現金預金	1,263,052	6.4	短期借入金	450,000	2.3
貯蔵品	231,227	1.2	未払金	280,689	1.4
その他の流動資産	221,465	1.1	その他の流動負債	420,986	2.1
固定資産	17,893,791	91.3	固定負債	24,858,512	126.8
有形固定資産	17,770,543	90.6	長期借入金	24,690,544	125.9
土地	5,107,385	26.0	その他の固定負債	167,968	0.9
建物	3,913,665	20.0	負債合計	26,010,187	132.6
構築物	18,045,367	92.0	株主資本	△6,400,652	△32.6
車両	6,587,287	33.6	資本金	7,577,250	38.6
その他有形固定資産	1,659,320	8.5	利益剰余金	△13,977,902	△71.2
減価償却累計額	△17,542,481	△89.5			
無形固定資産	50,577	0.3			
投資その他の資産	72,671	0.4			
資 産 合 計	19,609,535	100.0	負債及び純資産合計	19,609,535	100.0



## 日本トランスオーシャン航空株式会社 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知機等の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成26年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	239,232,802	82,535,000	保安施設に係る検査事業(石垣空港他2空港)

### 3 収支状況について

平成26年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	82,535	34.5	検査業務費	239,233	100.0
その他の収入	156,698	65.5			
合 計	239,233	100.0	合 計	239,233	100.0

# 公益社団法人 うるま市シルバー人材センター (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成26年度から沖縄県立石川青少年の家の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、38,851,000円となっている。

なお、平成26年度の利用料金収入は、1,505,390円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	38,851	91.5	人件費	18,796	45.3
施設利用料収入	1,506	3.6	需用費	9,799	23.6
自主事業収入	201	0.5	委託料	9,398	22.7
その他収入	1,885	4.4	使用料及び賃借料	1,651	4.0
			その他の経費	1,821	4.4
<b>合 計</b>	<b>42,443</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>41,465</b>	<b>100.0</b>

# 公益社団法人 南城市シルバー人材センター (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成26年度から沖縄県立玉城青少年の家の管理を行わせている。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、37,111,000円となっている。

なお、平成26年度の利用料金収入は、3,394,880円となっている。

## 3 収支状況について

平成26年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	37,111	87.4	人件費	15,463	36.4
施設利用料収入	3,395	8.0	需用費	11,287	26.6
自主事業収入	142	0.3	委託料	9,453	22.3
その他収入	1,814	4.3	使用料及び賃借料	1,917	4.5
			その他の経費	4,342	10.2
合 計	42,462	100.0	合 計	42,462	100.0

# 公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月に設立された。

平成26年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 暴力団の不当行為の防止に関する広報啓発活動
- (2) 民間の暴力団排除活動の支援
- (3) 暴力団の不当行為等に関する相談活動
- (4) 暴力団からの離脱援助活動
- (5) 不当要求防止責任者講習
- (6) 暴力団対策等に係る調査研究

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり基本財産589,334,500円のうち、468,985,500円、79.6%を出資している。

## 3 財政状態について

平成26年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	12,114	2.0	流動負債	441	0.1
現金預金	11,568	1.9	未払金	306	0.1
その他の流動資産	546	0.1	預り金	135	0.0
固定資産	590,838	98.0	固定負債	1,177	0.2
基本財産	589,335	97.7	退職給付引当金	1,177	0.2
その他の固定資産	1,503	0.3	負債合計	1,618	0.3
			正味財産	601,334	99.7
			(うち基本財産)	(589,335)	(97.7)
<b>資 産 合 計</b>	<b>602,952</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>602,952</b>	<b>100.0</b>